

既に補助対象車両を購入している場合の記入例

様式第1の2（第5条関係）

番号は申請者の任意です。
(決裁番号があれば記入)
必ず、申請日を記載します。

第 号
令和6年10月1日

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会
会長 木場 宣行 殿

住所は都道府県名から記載します。

役職名を忘れないで下さい。
(現在事項全部証明書と同じ)

申請者^{注1} 住所 〒160-++++ 東京都新宿区四谷○
氏名又は名称 株式会社輸送リース
代表者役職・氏名 代表取締役 輸送 二郎
(株式会社 JATA運輸)^{注2}

令和5年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
(商用車の電動化促進事業(タクシー)) 交付申請書兼完

リースの場合はリース会社
が申請者となります。

令和5年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車
タクシー) 交付規程(以下「交付規程」という。) 第5条第1項の規定に基づき下記のとおり
申請及び報告します。

なお、補助事業の実施に当たり、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭
和3 様式第1(その2)(3)の支出予定金額の台数分を記載します。
規程 様式第1(その2)(7)の補助金交付申請額を記載します。
た。

- 1 補助事業の目的及び内容 様式第1(その2)のとおり
- 2 補助対象経費^{注3} 金 16,500,000 円
- 3 補助金交付申請額^{注3} 金 3,750,000 円
- 4 補助対象車両の種類(該当する欄に○を付す。^{注4})

電気自動車	△	プラグインハイブリッド自動車	燃料電池自動車
-------	---	----------------	---------

該当するものに○又は△(リースの場合)を付けてください。

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

責任者 連絡先	責任者(所属部署・職名・氏名) 企画部 課長 輸送 次郎
	電話番号 987-654-32102
	Eメールアドレス abcdef@rease.jata
担当者 連絡先	担当者(所属部署・職名・氏名) 企画部 輸送 四郎
	住所 〒160-++++ 東京都新宿区四谷○
	電話番号 987-654-32113
	Eメールアドレス mnbncv@rease.jata

本申請に係る社内責任者・
担当者の連絡先等を記載
してください。

6 添付資料 交付規程別紙2の2に記載の書類

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。
 注2 申請者と使用者(貸渡し先等)が違う場合に記載すること。
 注3 様式第1(その2)に記載されている台数分の合計額を記載すること。
 注4 申請者が自動車リース業者である場合は、本申請に係る補助対象車両の貸渡し事業者における当該補助対象車両の用途について該当する欄に△を記入すること。